

しずおかフィナンシャルグループにおける 社会的・環境的インパクトに関する取り組み内容



2025年2月3日
株式会社しずおかフィナンシャルグループ

- 1.しずおかフィナンシャルグループ
第1次中期経営計画におけるインパクト指標の位置づけ
- 2.インパクト志向な資金調達手段
- 3.農山漁村の社会課題への取組状況

1.しずおかフィナンシャルグループ
第1次中期経営計画におけるインパクト指標の位置づけ

2.インパクト志向な資金調達手段

3.農山漁村の社会課題への取組状況

中期経営計画の考え方・目指す姿

- 2030年に目指す状態「すべてのステークホルダーがサステナブルかつ幸福度が高まっている状態」の実現に向けて、バックキャストで策定
- 株主やお客さまといった従来のステークホルダーの将来そのものを指す「未来世代」を新たに追加
- ステークホルダーのウェルビーイングの継続的な向上と、企業価値の向上の両立を目指しています

将来目指す姿として「2030年度に目指す状態」を描き、その実現に向けた中計をバックキャストで策定

2030年度に目指す状態「すべてのステークホルダーがサステナブルかつ幸福度が高まっている状態」

地域・お客さまの課題・ニーズの解決により、ステークホルダーのWell-Beingの継続的な向上および、しずおかFGの企業価値向上を両立



経営目標としての「サステナビリティ指標」

- 経営目標は「財務目標」「エンゲージメント指標」に加え、「社会インパクト指標」で構成
- 社会インパクト指標は、静岡県内人口の社会増減、実質総生産、温室効果ガス排出量削減の3つに定め、地域経済の持続可能性を高めていきます

※策定時における目標

			指標	2027年度目標	
企業価値向上	財務目標	収益性	連結経常利益	900億円以上	コミットする指標
			連結ROE	6%程度	
		効率性	連結OHR	55%程度	
			健全性	連結CET1比率※1	
	エンゲージメント指標	お客さまのグループ取引満足度※2	前年度比プラス		
		グループ役職員のエンゲージメント※3	4.0以上		
		カーボンニュートラル（Scope1、2）	達成（2030年度）		
社会インパクト指標	静岡県内人口の社会増減率		継続的に増加	目指す指標	
	静岡県内実質総生産		持続的发展		
	静岡県内の温室効果ガス排出量削減率		2013年度比▲46%（2030年度）		

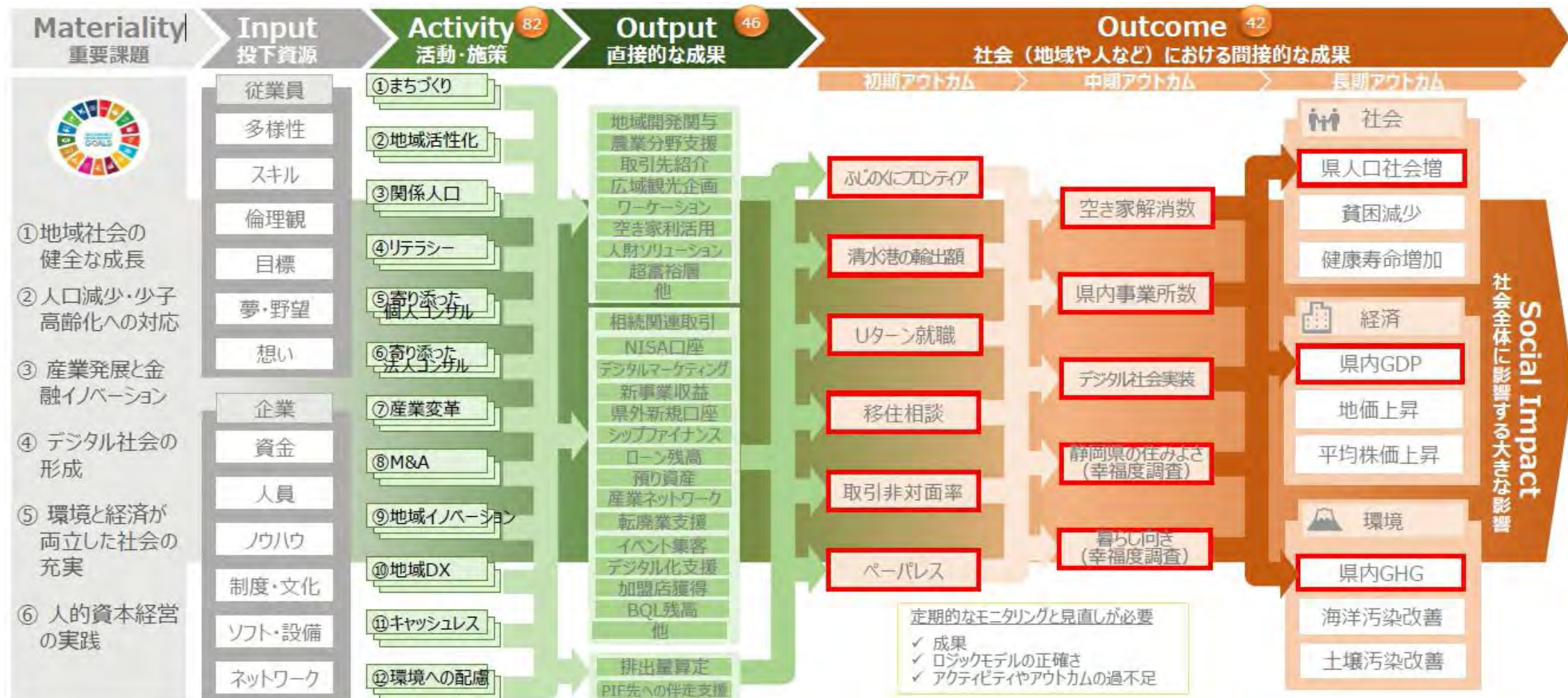
※1：パーゼルⅢ最終化ベース

※2：お客さまアンケートにより「NPS」で計測。NPS・・・Net Promoter Score 家族や友人、周りに商品やサービス、企業そのものをすすめたいと思う度合い、推奨度

※3：「仕事での充実感」「仕事への適応感」「職場への満足感」「上司への満足感」「会社へのロイヤリティ」の5要素の平均を総合満足度として捉え計測（1～5で評価）

インパクトロードマップ（ロジックモデル）

- サステナビリティ指標の達成に向けて、マテリアリティを起点に役職員と企業の持つリソースを投下し、アクティビティをアウトカムに繋げていくロードマップを作成することで、企業・役職員・地域社会が同じ方向を向いている状態を明示
- アクティビティ、アウトプット、アウトカムについては、各部署がさらに細かい項目を実践目標として設定（図中、マル内の数字）



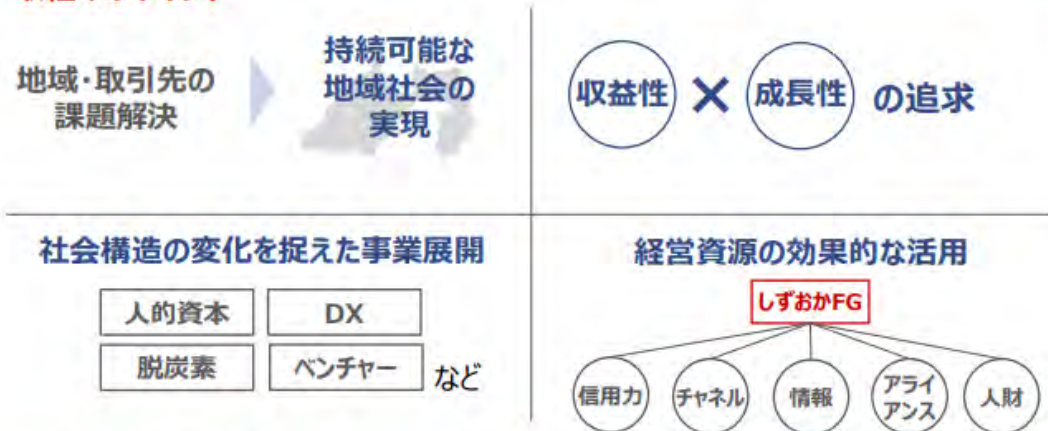
地域金融機関として新たに挑戦する分野

- 2021年の銀行法改正により、銀行グループの業務範囲規制が緩和。地域の持続可能性に資する事業であれば取り扱い可能
- しずおかフィナンシャルグループとしては、新たな事業領域に経営リソースを割く場合、社会インパクトと収益性の両軸で判断

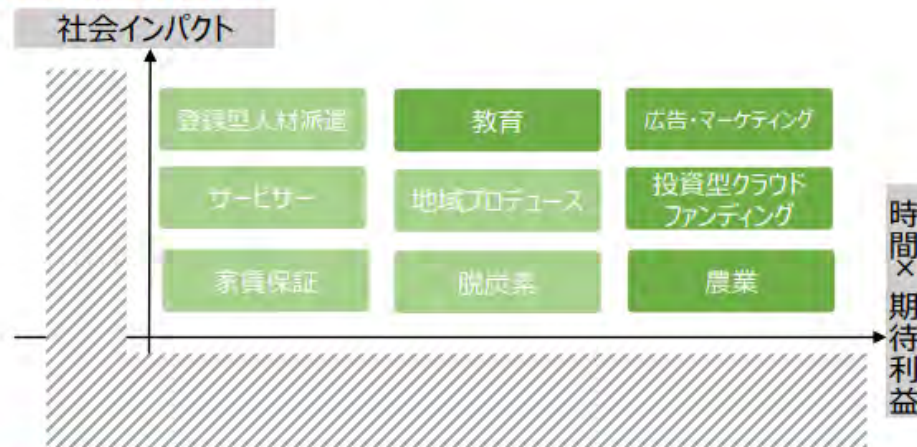
地域の持続可能性に資する事業について、金融ビジネスにとられない事業、前例のない事業に挑戦し、非連続な成長につなげる

新事業
+30~40億円

取組みのポイント



候補となる事業の例



<銀行法改正（2021年11月施行）による業務範囲規制の緩和>



<TOPICS>

株式会社ティージェイエス（TJS）を完全子会社化（2023年2月）



役職員への浸透策

- しずおかフィナンシャルグループでは、従業員の業績評価制度を「目標管理制度」から「OKR」に移行
- 個人の目標であるOKRと、経営目標達成に向けたインパクトロードマップとを重ねることで、従業員が社会インパクトを意識するように工夫

O

objection



Outcome

- ・ しずおかFGは、3つのOutcomeを「社会インパクト指標」として目指すべき指標に掲げています
 - ① 静岡県内人口の社会増減率増加
 - ② 静岡県内GDPの持続的発展
 - ③ 静岡県内のGHGを2013年度比▲46%削減

KR

key result



Output

- ・ 施策（Activity）Activityとそれに対応する成果（Output）をもとに「KR」を設定
 - ① 空き家利活用取組件数
 - ② 地産品を出展する商談会における成約率
 - ③ PIF先への伴走支援

他

OKR ≡ インパクトロードマップ

役職員のウェルビーイングとサステナビリティ指標

- 人的資本経営を実践するなかで、OKRの設定や各部署のアクティビティの検討において、「役職員とその家族の幸せ」に重点
- 個人の価値観を取り入れることで、企業の目線ではこれまで目が届かなかった社会課題にも対応していくことを目指す



- 人口の社会減という課題に対応するため、静岡県の人口減少がどのような構造で起こっているのかを見える化
- 併せて、自社のサービスが問題の解決に対してどのように貢献できるのかをプロット
- 役職員の身近な出来事と企業活動とが密接に関係していることや、個人の行動が解決の糸口になるという気付きを与える



- 1.しずおかフィナンシャルグループ
第1次中期経営計画におけるインパクト指標の位置づけ
- 2.インパクト志向な資金調達手段
- 3.農山漁村の社会課題への取組状況

企業版ふるさと納税への取組状況

- 静岡銀行では、2024年3月から取引先と県内自治体とを結びつける、企業版ふるさと納税マッチング事業の取り扱いを開始
- 地域共創戦略の一環として、官民連携による地域課題解決を目標として、静岡出身者が代表を務める企業や、県内に製造拠点等を持つ企業への営業活動を実施
- 寄附企業からは、経済的メリットに加えて社会貢献をしている「実感（手ざわり感）」を求める声も上がっているため、企業側の提案で寄附対象の行政プロジェクトが組成されるような仕組みの必要性を感じている



目指すこと

企業側の提案で寄附対象の行政プロジェクトが組成されていくような仕組みを醸成したい

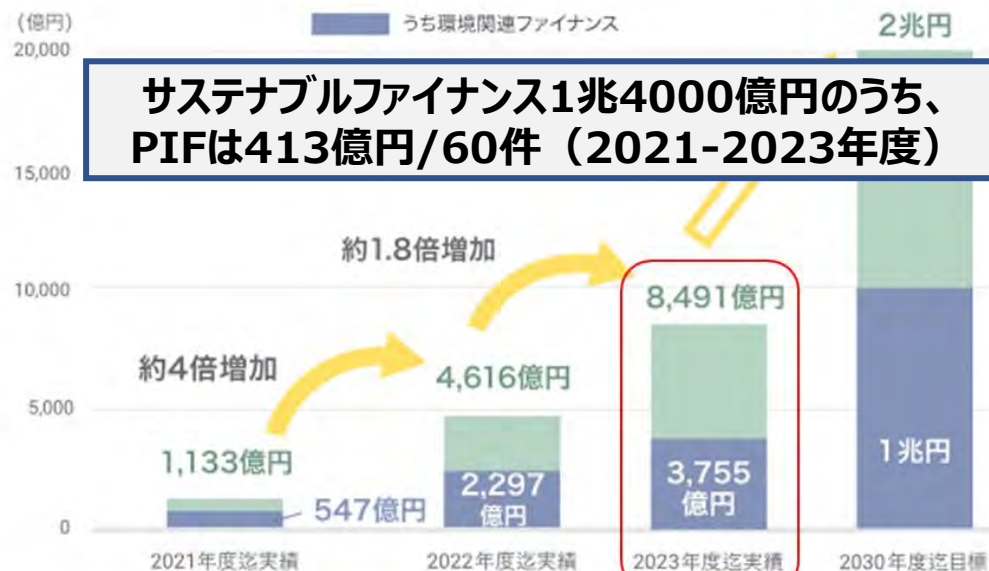
課題（担当所感）

- ✓ 寄附企業にとって地域貢献への実感が得にくい
- ✓ 自治体が内閣府から認定を受けたプロジェクト以外にも寄附したい
- ✓ 企業側の地域課題への関心や提案を引き出せていない

PIF（ポジティブ・インパクト・ファイナンス）への取組状況

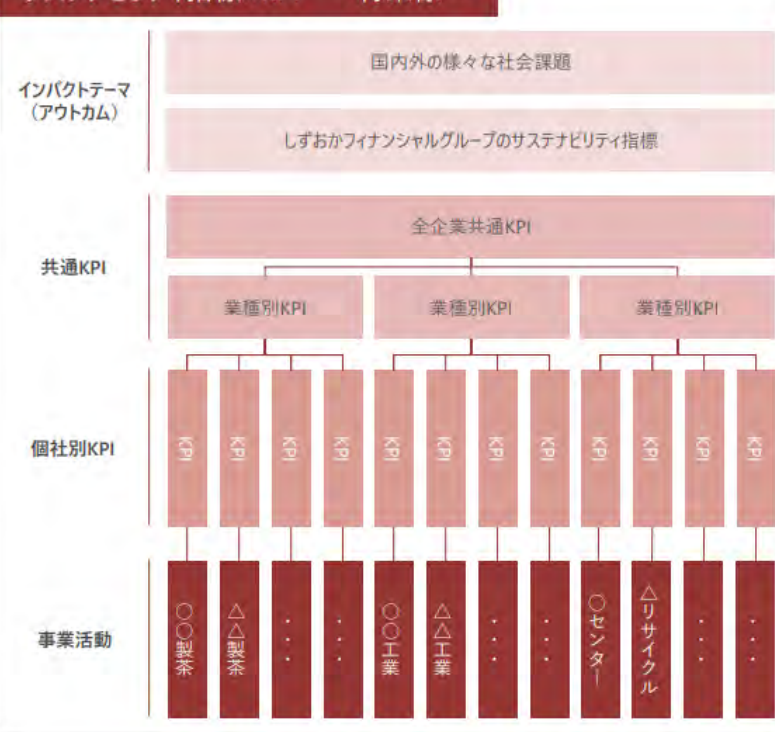
- 静岡銀行では2021年度から2023年度に約400億円/60件のPIFを実行し、各社でIMMの導入やインパクトレポートを作成
- 2024年度には、地域全体で同じベクトルに向かえる用に、共通KPIの設定を試行
- 今後は、地域金融機関として取引先のKPIの達成や、企業の成長に貢献できるような伴走体制を確立していくことが必要

サステナブルファイナンスの実行額推移（2021～2023年度）



地域×取引先×当社で共通KPIの検討を試行

サステナビリティ指標×KPI ～将来像～



課題

伴走支援により、KPIの達成や企業の成長に貢献できるような体制やソリューションメニューが必要（現状はモニタリングやビジネスマッチング先の紹介程度までしか対応できていない）

- 1.しずおかフィナンシャルグループ
第1次中期経営計画におけるインパクト指標の位置づけ
- 2.インパクト志向な資金調達手段
- 3.農山漁村の社会課題への取組状況